

四 半 期 報 告 書

(第29期第1四半期)

株式会社メガチップス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社メガチップス

【英訳名】 MegaChips Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 明

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 財務本部渉外部長 三宅 正久

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 財務本部渉外部長 三宅 正久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第 1 四半期 連結累計期間	第29期 第 1 四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日
売上高 (千円)	19,220,136	26,728,599	89,029,101
経常利益又は経常損失(△) (千円)	205,922	△154,818	2,207,852
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	36,341	△410,410	1,948,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,296,739	△817,943	4,073,719
純資産額 (千円)	28,251,710	29,675,170	31,184,191
総資産額 (千円)	78,696,472	101,300,248	94,633,352
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	1.68	△18.88	90.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.68	—	89.57
自己資本比率 (%)	35.9	29.3	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,050,665	△7,343,882	4,715,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,388,185	△1,550,267	△5,007,867
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,829,284	5,994,401	7,954,708
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	12,762,294	16,440,913	19,449,135

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における電子機器業界においては、民生用電子機器並びに電子部品・デバイスの需要が減少した結果、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、FA、ロボティクスなどの産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供いたしました。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、アルゴリズム・アーキテクチャの開発から性能・コスト競争力に優れたシステムLSIの開発・供給を、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで一貫したサポート体制で提供できることにあります。

ASSP事業においては、国内外の競合企業や市場環境の変化に適応しつつ、急速な情報技術革新が進展する中において更なる成長を図るため、成長機器市場の有力グローバル企業に向けたビジネスを展開いたしました。また、それを担うグローバルに通用する人材の育成や体制強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主にゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びSmart Connectivity LSIの需要がそれぞれ増加したことにより、売上高は267億2千8百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。また、企業買収によるのれん及び無形固定資産の償却費が6億1千9百万円発生したこと、将来に向けた開発投資により研究開発費が18億3百万円（前年同四半期比28.8%増）発生したこと、連結子会社のMEMSタイミングデバイスにおいて一部の特定製品の通期需要見込みが当初より減少したことにより在庫評価の見直しを行った結果、のれん等償却前の営業利益は3億6千4百万円、のれん等償却後は2億5千4百万円の営業損失（前年同四半期は2億2千7百万円の営業利益）となり、経常損失は1億5千4百万円（前年同四半期は2億5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億1千万円（前年同四半期は3千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,013億円（前連結会計年度末比66億6千6百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、受取手形及び売掛金が131億5千1百万円、投資有価証券が11億3千2百万円増加した一方で、現金及び預金が30億3千4百万円、商品及び製品が19億4百万円、のれんが10億7千7百万円それぞれ減少しております。

負債合計は716億2千5百万円（同81億7千5百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が22億4千8百万円、短期借入金が20億1千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が25億円、長期借入金が20億円それぞれ増加しております。

純資産は296億7千5百万円（同15億9百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は29.3%（同3.7ポイントの下降）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、164億4千万円となり、前連結会計年度に比べ30億8百万円の減少（前年同四半期は8億8百万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億4千3百万円の資金の使用（前年同四半期は50億5千万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億5千4百万円（前年同四半期は2億5百万円の税金等調整前四半期純利益）となり、売上債権が132億6千6百万円の増加となった一方で、減価償却費が7億1百万円、のれん償却額が4億3千1百万円それぞれ発生したこと、たな卸資産が19億1千4百万円の減少、仕入債務が22億6千7百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億5千万円の資金の使用（前年同四半期は13億8千8百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億1千6百万円、無形固定資産の取得による支出が3億2千8百万円、投資有価証券の取得による支出が5億4千6百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、88億9千4百万円の資金の使用（前年同四半期は36億6千2百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億9千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は28億2千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金22億2千1百万円の純増となり、長期借入による収入が50億円あった一方で、配当金の支払額が7億2千6百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、18億3百万円（前年同四半期比28.8%増）となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,013億円（前連結会計年度末比66億6千6百万円の増加）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に642億2千1百万円（同73億4千7百万円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が30億3千4百万円、たな卸資産が19億9千4百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が131億5千1百万円増加しております。固定資産では、のれんが10億7千7百万円減少した一方で、投資有価証券が11億3千2百万円増加しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さにあります。企業買収によるのれん等の無形固定資産が一定割合を占めるものの、総資産の63.4%を流動資産が占めております。その一方で、主に短期借入金等の増加により流動負債は436億2千4百万円となり、流動比率は147.2%となりました。流動資産から、たな卸資産53億5千万円を控除した資産の額は588億7千1百万円となっており、総資産の58.1%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は716億2千5百万円（同81億7千5百万円の増加）となりました。負債の主な内容は、短期借入金190億7千3百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）325億円、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務138億5百万円となっております。主な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が22億4千8百万円の増加、また、旺盛な資金需要に備えた結果、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）は45億円の増加、短期借入金は20億1千3百万円の増加となっております。

純資産は296億7千5百万円（同15億9百万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純損失が4億1千万円、剰余金の配当が7億3千8百万円となり、その他有価証券評価差額が6億5百万円の増加、為替換算調整勘定が10億1千3百万円の減少となっております。自己資本は296億7千5百万円となった結果、自己資本比率は29.3%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年8月9日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	23,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,312,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,714,200	217,142	—
単元未満株式	普通株式 11,400	—	—
発行済株式総数	23,038,400	—	—
総株主の議決権	—	217,142	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	1,312,800	—	1,312,800	5.70
計	—	1,312,800	—	1,312,800	5.70

（注） 当第1四半期会計期間末日現在において当社が保有する自己株式数は1,275,371株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,653,114	16,618,182
受取手形及び売掛金	26,776,181	39,927,223
商品及び製品	4,470,576	2,566,149
仕掛品	2,135,266	1,919,822
原材料及び貯蔵品	739,059	864,154
その他	3,119,929	2,344,795
貸倒引当金	△20,655	△19,080
流動資産合計	56,873,472	64,221,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,749,430	4,725,651
減価償却累計額	△3,140,560	△3,156,463
建物（純額）	1,608,869	1,569,188
その他	10,714,039	10,751,995
減価償却累計額	△7,131,048	△7,281,956
その他（純額）	3,582,990	3,470,039
有形固定資産合計	5,191,860	5,039,228
無形固定資産		
のれん	12,616,640	11,539,592
技術資産	4,158,266	3,725,248
その他	6,592,153	6,680,539
無形固定資産合計	23,367,060	21,945,379
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747,120	4,879,979
長期前払費用	2,391,097	2,227,773
繰延税金資産	1,629,299	1,612,481
その他	1,433,441	1,374,156
投資その他の資産合計	9,200,959	10,094,391
固定資産合計	37,759,880	37,078,999
資産合計	94,633,352	101,300,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,557,394	13,805,911
短期借入金	17,060,480	19,073,510
1年内返済予定の長期借入金	4,000,000	6,500,000
未払法人税等	545,353	435,463
賞与引当金	667,536	317,918
工事損失引当金	—	8,638
その他の引当金	—	5,000
その他	3,257,657	3,477,817
流動負債合計	37,088,422	43,624,259
固定負債		
長期借入金	24,000,000	26,000,000
繰延税金負債	1,192,469	1,085,576
その他	1,168,269	915,241
固定負債合計	26,360,739	28,000,817
負債合計	63,449,161	71,625,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,183,562	6,183,846
利益剰余金	18,524,246	17,375,168
自己株式	△1,656,229	△1,608,922
株主資本合計	27,891,893	26,790,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,241,184	3,847,162
為替換算調整勘定	51,112	△962,397
その他の包括利益累計額合計	3,292,297	2,884,764
純資産合計	31,184,191	29,675,170
負債純資産合計	94,633,352	101,300,248

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,220,136	26,728,599
売上原価	14,558,817	22,229,365
売上総利益	4,661,319	4,499,234
販売費及び一般管理費	4,433,610	4,753,739
営業利益又は営業損失(△)	227,709	△254,505
営業外収益		
受取利息	1,387	2,536
投資事業組合運用益	1,448	—
未払配当金除斥益	3,016	1,884
為替差益	28,518	203,401
雑収入	4,570	4,958
営業外収益合計	38,941	212,781
営業外費用		
支払利息	51,900	107,275
雑損失	8,827	5,819
営業外費用合計	60,728	113,094
経常利益又は経常損失(△)	205,922	△154,818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,922	△154,818
法人税等	178,073	255,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27,848	△410,410
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	36,341	△410,410
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,492	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,978,878	605,977
為替換算調整勘定	△709,987	△1,013,510
その他の包括利益合計	1,268,891	△407,532
四半期包括利益	1,296,739	△817,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,305,707	△817,943
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,967	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,922	△154,818
減価償却費	651,013	701,564
のれん償却額	453,461	431,196
長期前払費用償却額	182,817	168,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	△363,337	△349,360
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,255	8,638
受取利息及び受取配当金	△1,387	△2,536
支払利息	51,900	107,275
売上債権の増減額(△は増加)	1,767,802	△13,266,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,255,435	1,914,732
仕入債務の増減額(△は減少)	299,121	2,267,836
その他の資産の増減額(△は増加)	280,137	785,596
その他の負債の増減額(△は減少)	498,736	423,872
その他	39,928	△4,652
小計	5,315,299	△6,969,274
利息及び配当金の受取額	1,393	2,536
利息の支払額	△50,689	△79,857
法人税等の還付額	5,272	32,932
法人税等の支払額	△220,610	△330,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,050,665	△7,343,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	29,430
有形固定資産の取得による支出	△372,208	△316,905
無形固定資産の取得による支出	△591,975	△328,579
投資有価証券の取得による支出	—	△546,750
長期前払費用の取得による支出	△181,277	△170,044
その他	△242,724	△217,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388,185	△1,550,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,608,000	2,221,080
長期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
配当金の支払額	△721,246	△726,719
その他	△37	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,829,284	5,994,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,068	△108,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	808,126	△3,008,222
現金及び現金同等物の期首残高	11,954,167	19,449,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,762,294	※1 16,440,913

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	12,911,226	16,618,182
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△148,931	△177,269
現金及び現金同等物	12,762,294	16,440,913

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	733,187	34	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	738,667	34	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	1.68	△18.88
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	36,341	△410,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	36,341	△410,410
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,572,212	21,732,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	1.68	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	120,863	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年5月10日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 738,667千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 34円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年6月1日 |
- (注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 安弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。